

2018年3月期 第1四半期 決算説明資料

2017年8月3日
株式会社NTTデータ

© 2017 NTT DATA Corporation

(説明省略)

INDEX

1. 2018年3月期 第1四半期実績
2. 事業トピックス
3. 巻末資料

ご注意

※ 本資料に含まれる将来の予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、内外の経済や情報サービス業界の動向、新たなサービスや技術の進展により変動することがあります。従って、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

※ 本資料に掲載されているサービス及び商品等は、株式会社NTTデータあるいは各社等の登録商標または商標です。

代表取締役副社長の植木でございます。

本日はお忙しいところ、ご出席いただき、ありがとうございます。

2018年3月期 第1四半期決算実績の概要、及び取り組み状況について、私からご説明いたします。

1

2018年3月期 第1四半期実績

Results for the First Quarter of Fiscal Year Ended March 31, 2018

(説明省略)

前期比増減概要

(単位：億円,%)

	2017年3月期 第1四半期実績 (4月～6月)	2018年3月期 第1四半期実績 (4月～6月)	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	4,847	5,594	+746	+15.4%	➡
売上高	3,922	5,404	+1,482	+37.8%	➡
営業利益(のれん償却前)	214	295	+80	+37.4%	➡
営業利益	173	221	+47	+27.6%	➡
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (のれん償却前)	141	154	+12	+9.1%	➡
親会社株主に帰属する 四半期純利益	100	81	▲19	▲19.4%	➡



© 2017 NTT DATA Corporation

4

NTT DATA

最初に、全社連結実績について概要をお話いたします。

受注高及び売上高につきましては、Dell Services部門の譲り受けによる北米事業の拡大及び海外グループ会社の決算期統一影響もあり、対前期比でそれぞれ大きく増加しております。

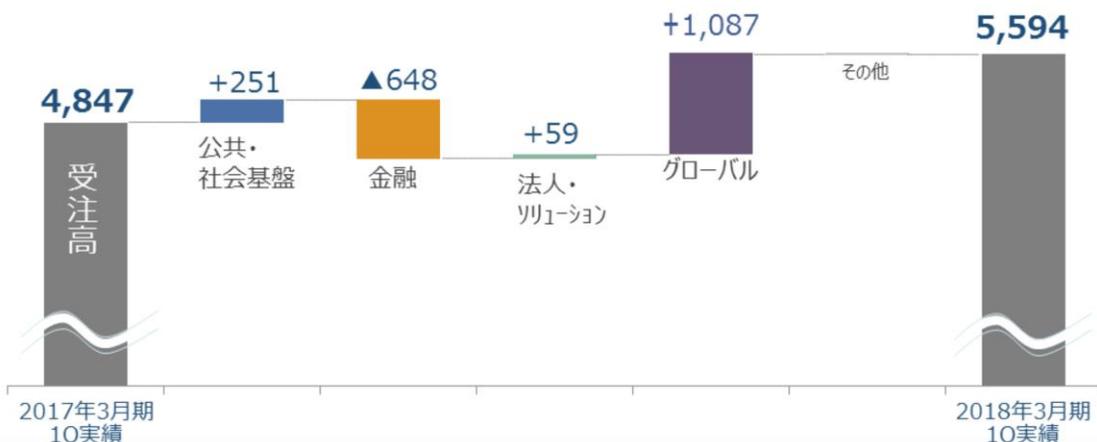
一方、営業利益につきましては、金融及び法人・ソリューションの増収に伴う増益等により、全社実績としても対前期比47億円の増益となっており、好調な決算となりました。

なお、当期においては受注高、売上高、営業利益ともに為替影響はほとんど出ておりません。

続きまして、各項目について、増減の内訳をご説明いたします。

受注高 セグメント別増減

(単位：億円)



公共・社会基盤	中央府省向け大型案件の獲得等により増加
金融	前期における銀行・協同組織金融機関向け大型案件の反動減等により減少
法人・ソリューション	製造業向けビジネスの規模拡大等により増加
グローバル	Dell Services部門の譲り受けによる北米事業の拡大及びグループ会社の決算期統一に伴う一時的な連結月数の増等により増加

© 2017 NTT DATA Corporation

5

NTT DATA

まず、受注高でございます。

全社では、対前期比746億円の増加となっておりますが、この主要因はグローバルにおいて先ほどご説明した、Dell Services部門の譲り受けによる北米事業の拡大及び海外グループ会社の決算期統一影響によるものです。

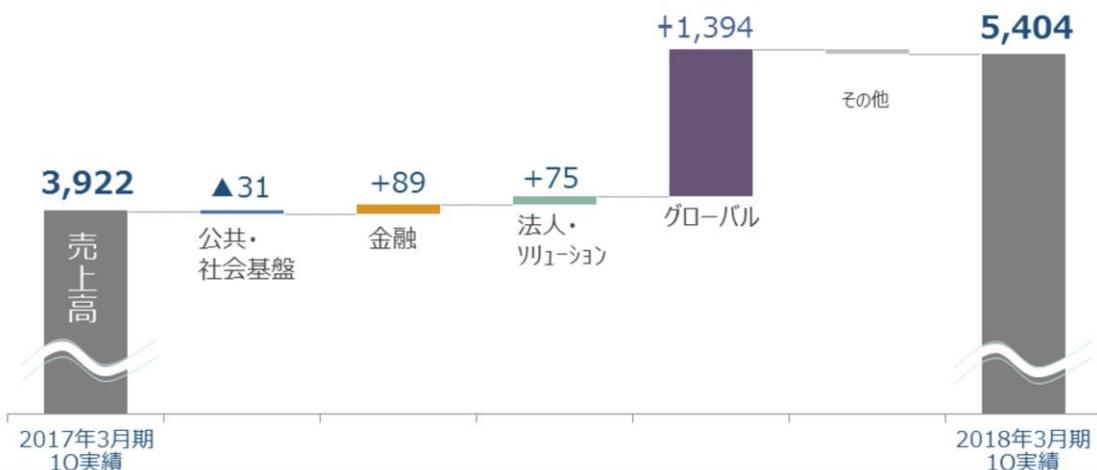
また、公共・社会基盤では中央府省向けの大型案件を獲得することができました。

金融については、前期において大型案件の受注があったため、その反動減でマイナスとなっておりますが、これは想定通りの動きです。

法人・ソリューションについても、製造業を中心とした確実な案件の獲得により受注高は増加しております。

売上高 セグメント別増減

(単位：億円)



公共・社会基盤	前期における中央府省向けサービスの反動減等により減収
金融	銀行向けビジネスの規模拡大等により増収
法人・ソリューション	前期におけるM&A等を含むデジタル関連ビジネスの拡大に加え、製造業向けビジネスの規模拡大等により増収
グローバル	Dell Services部門の譲り受けによる北米事業の拡大及びグループ会社の決算期統一に伴う一時的な連結月数の増等により増収

© 2017 NTT DATA Corporation

6

NTT DATA

次に、売上高でございます。

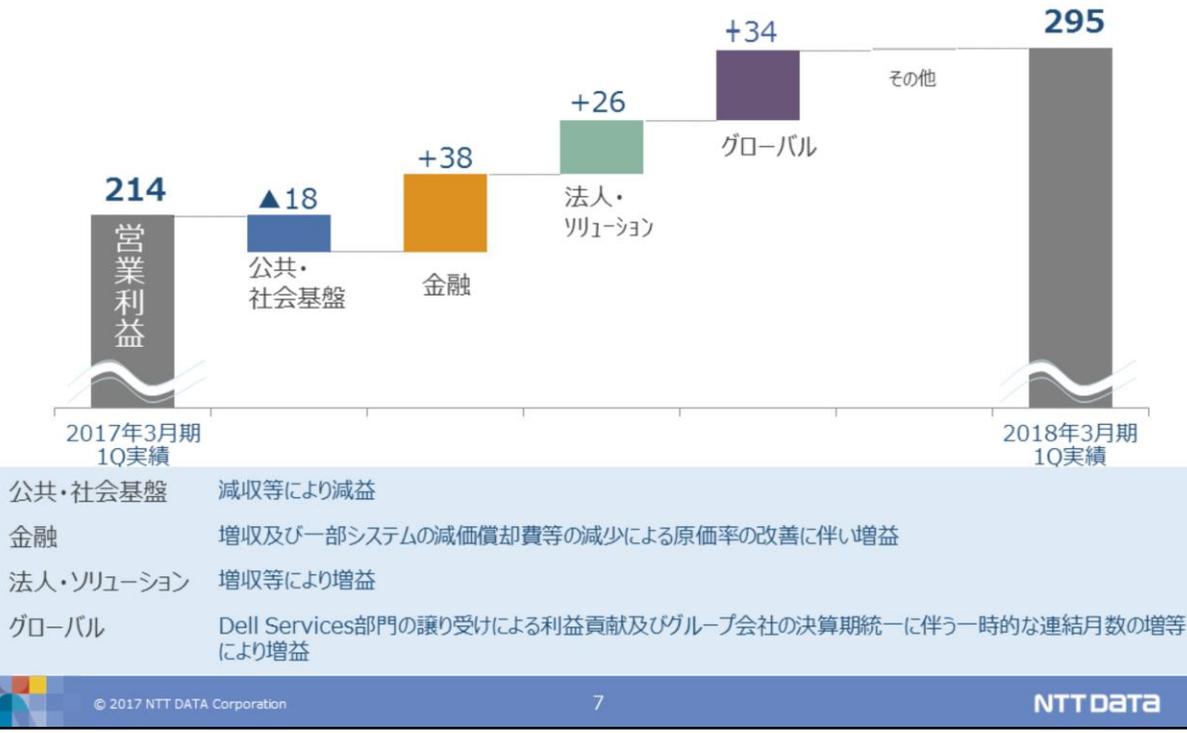
全社の対前期比1,482億円の増加のうち、その大部分はグローバルによるものであり、これは受注高と同じ要因で大幅に増加しております。

公共・社会基盤については前期の中央府省向けサービスの反動減による減収となっておりますが、こちらも想定通りです。

金融については、前期に受注した銀行向けビジネスが売上増として寄与しており、法人・ソリューションについても、デジタル関連ビジネスに加え、製造業向けビジネスが拡大しております。

営業利益(のれん償却前) セグメント別増減

(単位: 億円)



次に、のれん償却前の営業利益です。

公共・社会基盤は減収等による減益となっております。

金融につきましては、増収に加え、前期に有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に見直した影響で償却費が減少していることから、増益となっております。

法人・ソリューションは増収等による増益、グローバルにつきましては受注高、売上高の動きと同様、Dell Services部門の譲り受け及びグループ会社の決算期統一影響等により増益となっております。

公共・社会基盤

(単位：億円,%)

	2017年3月期 1Q実績	2018年3月期 1Q実績	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	1,157	1,408	+251	+21.7%	
売上高	891	859	▲31	▲3.5%	
営業利益	70	51	▲18	▲26.0%	
セグメント利益(*)	72	54	▲17	▲24.8%	

(*)セグメント利益は税金等調整前四半期純利益を示す。

受注高 中央府省向け大型案件の獲得等により増加
 売上高 前期における中央府省向けサービスの反動減等により減収
 営業利益 減収等により減益

国内の各分野については、これまでのスライドでご説明しましたので省略させていただきます。

金融

(単位：億円,%)

	2017年3月期 1Q実績	2018年3月期 1Q実績	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	1,594	946	▲648	▲40.7%	↓
売上高	1,186	1,275	+89	+7.5%	↑
営業利益	66	105	+38	+58.3%	↑
セグメント利益(*)	69	104	+34	+49.6%	↑

(*)セグメント利益は税金等調整前四半期純利益を示す。

受注高 前期における銀行・協同組織金融機関向け大型案件の反動減等により減少
 売上高 銀行向けビジネスの規模拡大等により増収
 営業利益 増収及び一部システムの減価償却費等の減少による原価率の改善に伴い増益

(説明省略)

法人・ソリューション

(単位：億円,%)

	2017年3月期 1Q実績	2018年3月期 1Q実績	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	705	764	+59	+8.4%	
売上高	977	1,052	+75	+7.7%	
営業利益	60	86	+25	+43.0%	
セグメント利益(*)	69	94	+25	+36.4%	

(*)セグメント利益は税金等調整前四半期純利益を示す。

受注高 製造業向けビジネスの規模拡大等により増加

売上高 前期におけるM&A等を含むデジタル関連ビジネスの拡大に加え、製造業向けビジネスの規模拡大等により増収

営業利益 増収等により増益

(説明省略)

グローバル

(単位：億円,%)

	2017年3月期 1Q実績	2018年3月期 1Q実績	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	1,366	2,454	+1,087	+79.6%	➡
売上高	1,452	2,847	+1,394	+96.0%	➡
EBITA(*1)	(3.0%*3) 44	(4.1%*3) 117	+73	+166.1%	➡
営業利益 (のれん償却前)	12	46	+34	+276.6%	➡
営業利益	▲28	▲26	+1	+6.5%	➡
セグメント利益(*2)	▲37	▲81	▲43	▲117.8%	➡

(*1)EBITA=営業利益 + 買収に伴うのれん・P.P.A無形固定資産の償却費等

(*2)セグメント利益は税金等調整前四半期純利益を示す。

(*3)売上高EBITA比率

受注高	Dell Services部門の譲り受けによる北米事業の拡大及びグループ会社の決算期統一に伴う一時的な連結月数の増等により増加
売上高	Dell Services部門の譲り受けによる北米事業の拡大及びグループ会社の決算期統一に伴う一時的な連結月数の増等により増収
EBITA	Dell Services部門の譲り受けによる利益貢献及びグループ会社の決算期統一に伴う一時的な連結月数の増等により増益
セグメント利益	Dell Services部門の譲り受けによる関係会社再編損により減益

© 2017 NTT DATA Corporation

11

NTT DATA

グローバルにつきまして、受注高、売上高、のれん償却前の営業利益についてはご説明した通りで、EBITAについても同様の要因で大きく増加しています。

なお、セグメント利益が対前期比43億円のマイナスとなっているのはDell Services部門の譲り受けに伴うインテグレーションコストが48億円発生しているためです。

グローバル補足 (北米拠点の業績)

(単位: 億円,%)

	2017年3月期 1Q実績	2018年3月期 1Q実績	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	322	1,171	+849	+263.2%	➡
売上高	461	1,564	+1,103	+239.1%	➡
EBITA(*1)	(4.4%*2) 20	(5.2%*2) 81	+60	+296.7%	➡

(*1) EBITA=営業利益 + 買収に伴うのれん・P P A無形固定資産の償却費等
(*2)売上高EBITA比率

(説明省略)

2

事業トピックス

Business topics

続きまして、第1四半期の主な事業トピックスを簡単にご説明いたします。

2018年3月期 第1四半期までの主な取組(1/5)

公共・社会基盤	1	<p>日本型RPAソリューション「WinActor」英語版 グローバル展開を開始</p> <p>当社は、2014年11月より国内販売を開始している、Windows端末のあらゆるアプリケーションの操作を自動化するRobotic Process Automation (RPA) ソリューション「WinActor」(注1) について、全社横断RPA推進チームを発足するなどしてRPA推進力を一層高め、これまで100社を超えるお客様へ「WinActor」の導入を実施しました。2017年5月より、日本国内における「WinActor」の導入実績・ノウハウを生かし、「WinActor」英語版の提供を開始しました。今後、国内に加えて海外のお客様におけるデスクワークの自動化・効率化に寄与していきます。</p>
	2	<p>電力系統監視制御システム及びその周辺技術の海外事業展開に向けた戦略的な提携を合意</p> <p>東京電力パワーグリッド(株)、(株)東芝、マカフィー(株)、(株)東光高岳、日本工営(株)及び当社の6社は、電力系統監視制御システム及びその周辺技術(注2)の海外事業展開に関し、戦略的な提携を2017年4月に合意しました。東南アジアやアフリカ等において、サービス提供先選定に向けた市場調査を開始し、将来的には「総合的なO&M (Operation and Maintenance) 事業」(注3)を展開していきます。当社は、お客様のビジネス変革をサポートするIT企業として、グローバルな視野と、それぞれの地域、各国のお客様のニーズに合わせた先進的なネットワークやクラウド等のIT利活用により、東京電力パワーグリッド(株)の海外事業展開を支援していきます。</p>
	3	<p>ドローン運航管理用ソフトウェアパッケージ「airpalette UTM」適用案件の受託</p> <p>ドローン(注4) 運航管理用ソフトウェアパッケージ「airpalette UTM」(注5)(2017年10月サービス提供開始予定)の適用案件として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) の「ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト」(注6)及び愛媛県の「平成29年度原子力災害時における無人航空機 (ドローン) の活用に係る調査業務」(注7)の受託が2017年6月に決定しました。今後は、これらのプロジェクトの成果を踏まえ、本製品の機能強化を図っていくと共に、国内を含むグローバル市場でドローン関連事業を展開していきます。</p>

(注1) 「WinActor」
NTTアクセスサービスシステム研究所の技術を核に、NTTアドバンステクノロジ(株)が開発し、当社が販売元として提供している純国産のRPAソリューションです。

(注2) 周辺技術
サイバーセキュリティ対策や情報通信ネットワーク、送变电設備・装置等の開発・保守・運用等に関する技術です。

(注3) O&M (Operation and Maintenance) 事業
送变电設備等の運転管理業務、維持管理業務を行うことです。

(注4) ドローン
無人で遠隔操作や自動制御によって飛行できる航空機の総称です。

(注5) 「airpalette UTM」
当社が開発したドローン運航管理用ソフトウェアパッケージです。複数のドローンに対する遠隔制御により、インフラ点検や防災活動等における業務効率向上を実現し、位置情報等の一元管理により危険空域への侵入やドローン同士の衝突等の危険を察知することで空域の安全確保に貢献します。

(注6) ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト
日本電気(株)、(株)NTTドコモ、楽天(株)、(株)日立製作所と共同で実施する、複数のドローンの安全運航を目的とした運航管理システムの研究開発プロジェクトです。

(注7) 平成29年度原子力災害時における無人航空機 (ドローン) の活用に係る調査業務
ドローンの活用により、インフラ・集落の被災情報を収集し、愛媛県伊方原発災害時の円滑な住民避難に関する効果を検証する調査業務です。

© 2017 NTT DATA Corporation 14 NTT DATA

まず、公共・社会基盤分野ですが、事業戦略としては、政府・インフラ企業の基幹業務のシステム更改を確実に獲得しつつ、これまでのノウハウを活用した国内・海外での案件創出をめざしています。

そのような戦略に沿った取り組み事例として、3件ご紹介しております。

2018年3月期 第1四半期までの主な取組(2/5)

金融

- | | |
|---|--|
| 1 | <p>「法人（加盟店）審査ソリューション」がJISA Awards 2017にてWinnerを受賞</p> <p>「MarkLogic」^(注8)を活用した当社の「法人（加盟店）審査ソリューション」は、クレジットカード業界の法人審査で手間のかかる情報収集業務の負荷軽減や収集プロセス自動化を実現した点が高く評価され、JISA Awards 2017^(注9)にて最高評価のWinnerを2017年6月に受賞しました。これまで当社は、国内企業を中心に非構造データをデジタル活用できるソリューションや、サイロ化^(注10)したデータを統合的に管理するシステム等、AI技術を含む最新技術によるデータの活用に関する様々なサービスを提供してきました。本受賞ソリューションの核となるエンタープライズ向けNoSQLデータベースを持つMarkLogic Corporationと2017年6月に資本業務提携を行いました。今後、MarkLogicを用い、様々なデータ活用に関する課題解決の手段を提供することで、お客様の価値創出を強力に支援すると共に、世界的にデータをインテリジェンス^(注11)として活用するニーズに応え、市場開拓しグローバル規模での事業拡大をめざします。</p> |
| 2 | <p>地域金融機関向け共同利用型マーケティングサービス「共同MCIFセンタ」への(株)大分銀行の加入が決定</p> <p>2017年4月に、当社の地域金融機関向け共同利用型マーケティングサービス「共同MCIFセンタ」への(株)大分銀行の加入が決定し、参加行が10行に拡大しました。本サービスは、各利用行の営業ノウハウやデータ活用技術を共有することで、単独では収集困難である膨大な全国規模のデータを高度に分析することができ、これにより精度の高いマーケティングモデルの開発・効果検証を可能とします。今後は、「共同MCIFセンタ」に対し、スマートフォンアプリ等のダイレクトチャネルとの連携機能を拡張することで、本部・営業店・ダイレクトチャネルが一体となった個人リテール戦略をトータルでサポートしていきます。また、本サービスを利用する金融機関全体のデータを組み合わせた顧客インサイトの可視化^(注12)及び人工知能（AI）等の活用による金融マーケティングの高度化をめざします。</p> |

(注8) 「MarkLogic」

MarkLogic Corporationのエンタープライズ向けNoSQLデータベースです。NoSQLとは、Not only SQLの略で、リレーショナルデータベース管理システム（RDBMS）以外のデータベース管理システムの総称です。（SQL以外の言語でデータを操作（扱う）のが特徴。）RDBMSが苦手とする領域を補充する形で発展し、大量データの管理を得意とするもの、処理速度の速さを追求したもの、柔軟なデータ構造を特徴とするもの等、様々な種類のシステムが存在します。構造化データ及び非構造化データ（ソーシャルメディアデータ、Webサイトデータ等）をその構造のまま格納・操作を行うことができるものもあり、次世代のデータベースシステムとも呼ばれています。

(注9) JISA Awards 2017

一般社団法人情報サービス産業協会（JISA）主催で、独創性が高く、国際的に通用するシステムの創造者を表彰するものです。

(注10) サイロ化

部門や業務毎にシステムを検討・構築した結果、データがばらばらに存在しており、企業やお客価値としての全体最適が図られていない状況のことです。

(注11) インテリジェンス

各種情報から意思決定に必要な確度の高い情報を抽出することです。

(注12) 顧客インサイトの可視化

顧客の深層心理の理解を進め、金融取引だけでは見られない顧客の考え・気持ちを見える化することです。

次に、金融分野ですが、事業戦略としては、国内外における決済の高度化への対応、技術革新・規制緩和を契機とした新規サービスの創発、新たなサービス形態やお客様の海外進出加速など、お客様の環境変化を背景としたビジネス拡大等による成長をめざしています。

そのような戦略に沿った取り組み事例として、2件ご紹介しております。

2018年3月期 第1四半期までの主な取組(3/5)

法人・ソリューション

- 1 エア・ウォーター(株)の次期基幹システムにおいて、「Biz/」の運用を開始
当社は、エア・ウォーター(株)の次期基幹システムにおいて、当社子会社である㈱NTTデータ・ビジネスインテグラルが販売するERPパッケージソフトウェア「Biz/」を導入し、2017年4月よりエア・ウォーター(株)の本社・地域事業会社9社で「Biz/会計」等の運用を開始しました。これにより、経営情報管理の統一が可能になることで、タイムリーにグループ会社の経営情報を確認でき、グループ全体の経営マネジメントの高度化が期待できる他、システムの共通化及び業務オペレーションの標準化の実現により、業務負荷も軽減できます。今後も、ビジネスパートナーとして次期基幹システムの構築及び各グループ会社への展開を全面的に支援していきます。
- 2 (株)ベネッセコーポレーション向けデジタル教材アプリのサービス開始
㈱ベネッセコーポレーションの進研ゼミ教材アプリケーションの2期開発が完了し、2017年4月にサービス提供を開始しました。これにより、「ひとりひとりに合った学習スタイルの確立」をサポートする本アプリケーションを活用可能なタブレットが従来より拡充し、学習環境の幅が広がることで、より多くのユーザーが本アプリケーションを活用可能となります。今後のサービス追加に向けて、ユーザーの学習におけるつまづきや効果的な動機づけのタイミングに関する学習データ等の分析等も実施しており、引き続き顧客企業に対するさらなる付加価値の提供に取り組み、デジタルビジネスを拡大していきます。

法人・ソリューション分野では、事業戦略として、デジタルの活用やグローバルでのニーズ等、お客様における事業環境の変化に対応し、デジタル領域における先進技術・ノウハウや実績をベースにビジネス拡大を進めております。

そのような戦略に沿った取り組み事例として、2件ご紹介しております

1 インドネシア PT. Abyor Internationalの子会社化

当社アジア子会社のNTT DATA Asia Pacific Pte. Ltd.を通じて、インドネシアにおけるSAPパートナー企業の1社であるPT. Abyor Internationalの発行済株式70%を譲り受け、子会社化することで最終合意し、2017年6月に譲受を完了しました。これにより、インドネシアでのSAP事業の拠点及びリソースを確保し、インドネシアでのSAP事業の拡大、当社グループが保有する顧客基盤及びソリューションを活用したクロスセル、同国における日系企業向けのビジネス拡大をめざします。

2 オランダGoldfish ICTグループの買収

当社子会社であるドイツのitelligence AGを通じて、アグリビジネスを含む食品・農業及びライフサイエンスの領域でのSAPコンサルティングやシステム構築に強みを持つオランダのGoldfish ICT Services BV及び関連会社の発行済株式総数100%を2017年5月に譲り受けました。本提携を通じて、オランダでのSAP事業の拡大、当社グループが保有する顧客基盤及びソリューションを活用したクロスセル、Goldfish ICT Services BV及び関連会社が有するソリューションのオランダ国外での展開等により、欧州でのSAPビジネスのさらなる拡大とグローバル企業へのサポート力の強化をめざします。

グローバル分野においては、Dell Services部門の譲り受け後、グループ各社がグローバルで連携し、それぞれが持つ強みやリソースを結集することによって、サービス提供力の向上を図るとともに、M&A戦略も引き続き推進し、さらなるローカルプレゼンスの向上をめざしております。

第1四半期の取り組み事例としては、M&A実施案件を2件記載していません。

レガシーシステムの安全・確実な再構築に向けた取組

1

当社が参画した独立行政法人情報処理推進機構/ソフトウェア高信頼化センターの「モダナイゼーションWG（ワーキンググループ）」は、レガシーモダナイゼーション^(注13)の安全・確実な実施を目的とした「システム再構築を成功に導くユーザガイド」を一般公開しました。当社は、金融機関・官公庁・自治体の大規模システム構築を通じて得た知見や、長年の維持保守を経たシステムに内在するリスクに関する情報を共有し、本ガイドの充実に貢献しました。また、従前よりシステム再構築する際に必要なツールやプロセスを結集した、安全・確実なシステム再構築を実現するレガシーモダナイゼーションソリューションを提供しています。今後は当社の米国子会社であるNTT DATA Servicesの知見・ソリューションの適用も視野に入れ、グローバル市場におけるレガシーモダナイゼーションの取組も進めていきます。

ランサムウェアに関する緊急調査レポートを公開

2

当社は、世界各地で大規模な感染が確認されているランサムウェア（身代金要求型ウイルス）の調査を実施し、2017年5～6月に緊急調査レポートを一般公開し、ランサムウェアの攻撃手法、被害状況、攻撃対象となる機器、推奨される対策等の調査結果を掲載しました。当社では、最先端技術の普及により複雑化する情報セキュリティの未来を見据え、技術開発や情報発信に取り組んでいます。今後も、社会的なリスクにつながる脅威を早期に予測し、レポート公開による注意喚起を進め、安心・安全な社会への貢献をめざします。

(注13) レガシーモダナイゼーション

長期間にわたり維持保守されてきたシステム（レガシーシステム）では、度重なる追加開発によって、システムの肥大化・複雑化・属人化が進み、現行システムが実現している業務全体に対する理解が難しくなっています。そのようなブラックボックス化したシステムの仕様の棚卸をして、既存の資産を活用しつつ、新たなシステムへと再構築（刷新）することです。

最後に、技術革新統括本部です。

激しい競争に打ち勝つため、システム開発の高速化、高品質化等「生産技術の革新」に関して引き続き重点的に取り組むと同時に、AI、IoT等の新しい技術トレンドを積極的に取り入れる「最先端技術の活用」にも取り組んでおります。

第1四半期の取り組み事例を、2件記載しております。

以上、事業トピックスについて、簡単ではありますが、ご紹介させていただきました。

これにて、私の説明を終了いたします。ありがとうございました。

3

卷末資料

Appendices

(説明省略)

連結業績

(単位: 億円, %)

	2017年3月期 1Q 実績 (4~6月)	2018年3月期 1Q 実績 (4~6月)	対前年 同期比 (%)	2018年3月期 通期予想
受注高	4,847	5,594	+15.4	19,400
受注残高	16,633	24,789	+49.0	23,720
売上高	3,922	5,404	+37.8	20,600
売上原価	2,945	4,135	+40.4	15,500
売上総利益	976	1,269	+29.9	5,100
販売費及び一般管理費	803	1,047	+30.4	3,900
販売費	346	433	+24.9	1,940
研究開発費	28	31	+11.5	170
管理費等	427	582	+36.1	1,790
営業利益	173	221	+27.6	1,200
営業利益率	4.4	4.1	△0.3P	5.8
経常利益	173	224	+29.5	1,160
特別損益	-	△49	-	△150
税金等調整前 四半期(当期)純利益	173	174	+1.0	1,010
法人税等他	72	93	+29.2	420
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	100	81	△19.4	590
設備投資	285	490	+71.9	1,920
減価償却費等	393	460	+17.0	1,740

注: 「法人税等他」には、「法人税、住民税及び事業税」のほか「法人税等調整額」及び「非支配株主に帰属する当期純利益」を含む。

© 2017 NTT DATA Corporation

20

NTT DATA

(説明省略)

外部顧客向け売上高

(単位: 億円)

	2017年3月期 1Q 実績 (4~6月)	2018年3月期 1Q 実績 (4~6月)	2018年3月期 予想
公共・社会基盤	729	698	3,700
金融	1,068	1,136	4,790
法人・ソリューション	696	744	3,130
グローバル	1,413	2,808	8,910



(説明省略)

受注高内訳詳細 (国内外顧客向け) ・セグメント別受注残高

(単位: 億円)

	2017年3月期 1Q 実績 (4~6月)	2018年3月期 1Q 実績 (4~6月)	2018年3月期 予想
公共・社会基盤			
(再掲) 中央府省・地方自治体・ヘルスケア	637	789	1,870
テレコム・ユーティリティ	291	349	950
金融			
(再掲) 銀行・保険・証券・クレジット・金融インフラ	1,054	624	2,800
協同組織金融機関・金融ネットワーク	442	289	820
法人・ソリューション			
(再掲) 流通・サービス・ペイメント	291	232	700
製造	328	393	1,210
ネットワーク・データセンター・クラウド・デジタル	69	120	560
受注残高			
公共・社会基盤	16,633	24,789	23,720
金融	4,657	3,987	3,340
法人・ソリューション	8,469	8,267	7,320
グローバル	1,039	1,038	850
	2,434	11,455	12,190

(*) 法人・ソリューションの外部顧客向け受注高には他分野経由の案件を含まない。

(説明省略)

売上高内訳詳細 (国内外部顧客向け) ・製品及びサービス別売上高

(単位：億円)

	2017年3月期 1Q 実績 (4~6月)	2018年3月期 1Q 実績 (4~6月)	2018年3月期 予想
公共・社会基盤			
(再掲) 中央府省・地方自治体・ヘルスケア	407	388	2,060
テレコム・ユーティリティ	189	171	860
金融			
(再掲) 銀行・保険・証券・クレジット・金融インフラ	726	826	3,410
協同組織金融機関・金融ネットワーク	290	287	1,210
法人・ソリューション			
(再掲) 流通・サービス・ペイメント	301	262	1,090
製造	260	280	1,190
ネットワーク・データセンター・クラウド・デジタル	116	184	750
統合ITソリューション	1,185	1,807	6,590
システム・ソフト開発	925	1,060	4,850
コンサルティング・サポート	1,669	2,357	8,570
その他	142	179	590
製品及びサービス別の売上高 (外部顧客向け) 合計	3,922	5,404	20,600

(*) 法人・ソリューションの外部顧客向け売上高には他分野経由の案件を含まない。

(説明省略)

グローバル 利益調整表

(単位：億円,%)

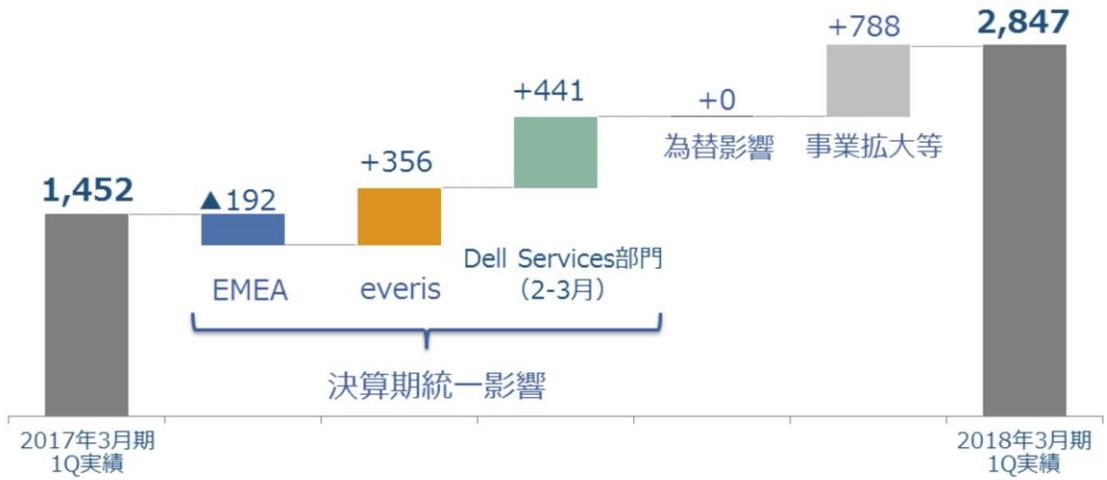
		2017年3月期 1Q実績	2018年3月期 1Q実績	前期比 (金額)	前期比 (比率)
EBITA	①	44	117	+73	+166.1%
PPA無形固定資産 償却費等(*)	②	31	70	+39	+123.1%
営業利益 (のれん償却前)	③=①-②	12	46	+34	+276.6%
のれん償却費	④	40	72	+32	+79.6%
営業利益	⑤=③-④	▲28	▲26	+1	+6.5%

(*)買収に伴う Purchase Price Allocation 無形固定資産の償却等

(説明省略)

グローバル補足（増減要因 売上高）

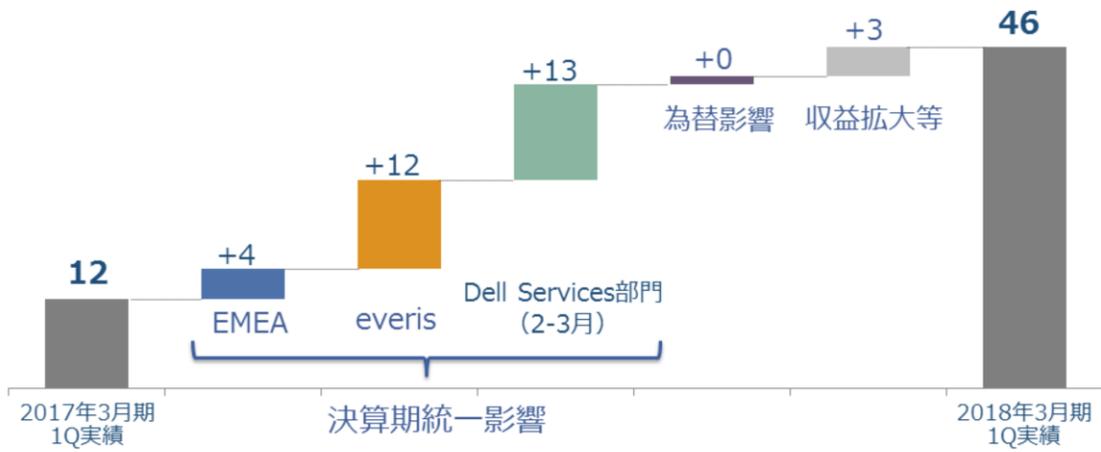
(単位：億円)



(説明省略)

グローバル補足（増減要因 営業利益（のれん償却前））

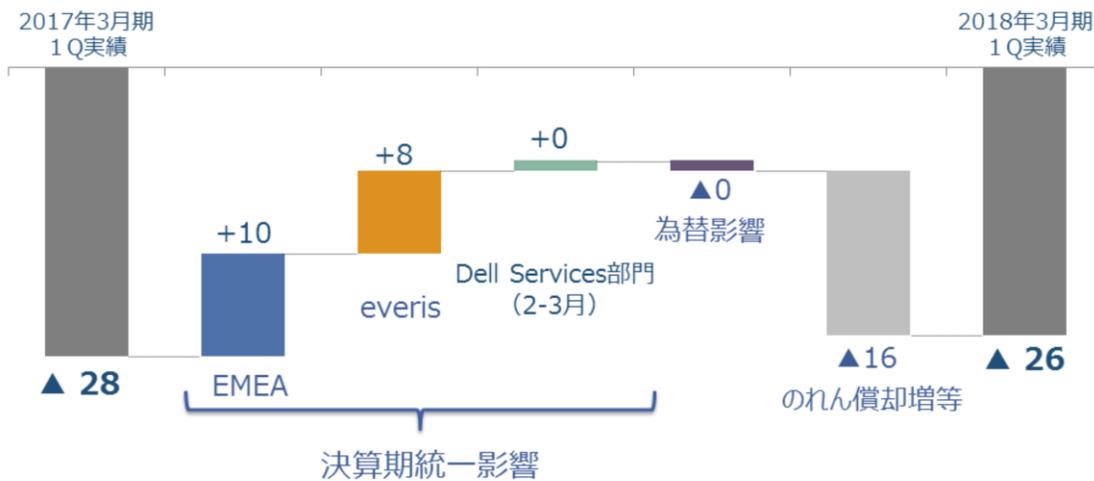
（単位：億円）



(説明省略)

グローバル補足（増減要因 営業利益）

（単位：億円）



(説明省略)

単体業績

(単位：億円、%)

	2017年3月期 1Q 実績 (4~6月)	2018年3月期 1Q 実績 (4~6月)	2018年3月期 予想
受注高	2,609	2,250	7,000
受注残高	12,714	11,635	10,750
売上高	1,938	1,974	8,650
売上原価	1,467	1,458	6,500
売上総利益	470	516	2,150
販売費及び一般管理費	288	319	1,330
販売費	130	147	610
研究開発費	23	26	130
管理費等	133	145	590
営業利益	182	196	820
営業利益率	9.4	10.0	9.5
経常利益	239	271	840
特別損益	-	-	0
税引前四半期(当期)純利益	239	271	840
法人税等他	57	63	240
四半期(当期)純利益	181	207	600
設備投資	225	336	1,460
減価償却費等	314	282	1,190

注：「法人税等他」には、「法人税、住民税及び事業税」のほか「法人税等調整額」を含む。

(説明省略)

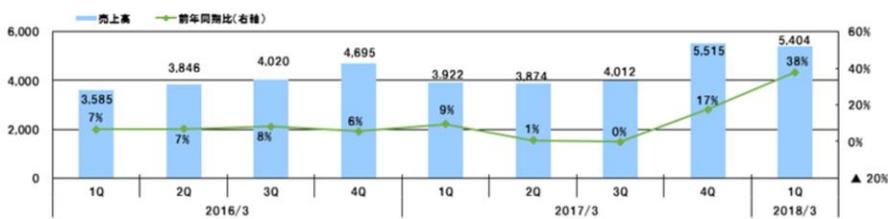
四半期情報 (連結)

(単位: 億円、%)

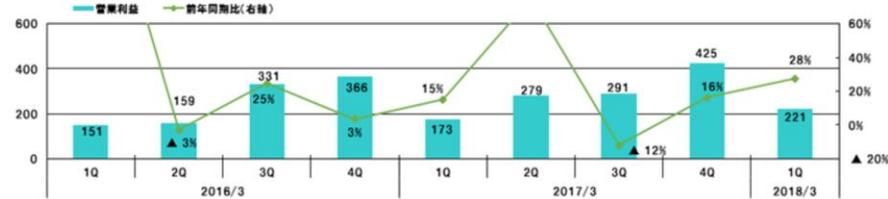
■ 受注高



■ 売上高



■ 営業利益



(説明省略)

為替レート（海外グループ会社の受注高・収支換算レート）

（単位：円、％）

	2017年3月期 1Q実績レート (4月～6月)	2018年3月期 1Q実績レート (4月～6月)	前期比（％）	2017年3月期 実績レート	2018年3月期 通期予想の 前提レート	前期比（％）
	①	②	(②-①)/①	③	④	(④-③)/③
USD（米ドル）	107.74	111.08	+3.1%	108.14	110.00	+1.7%
USD（米ドル） Dell Services 部門	-	112.95 (*)	-	113.36	110.00	△3.0%
EUR（ユーロ） (12月決算会社)	127.13	121.05	△4.8%	120.28	120.00	△0.2%
EUR（ユーロ） (3月決算会社)	121.88	122.26	+0.3%	118.76	120.00	+1.0%
RMB (中国人民元)	17.59	16.47	△6.4%	16.34	16.40	+0.4%

(*) 2018年3月期1Q実績レート（2017年2月～3月）を記載

（説明省略）

3

卷末資料 - EPS,EBITDA,ROE等 -
Appendices

(説明省略)

EPSと営業利益成長率の推移

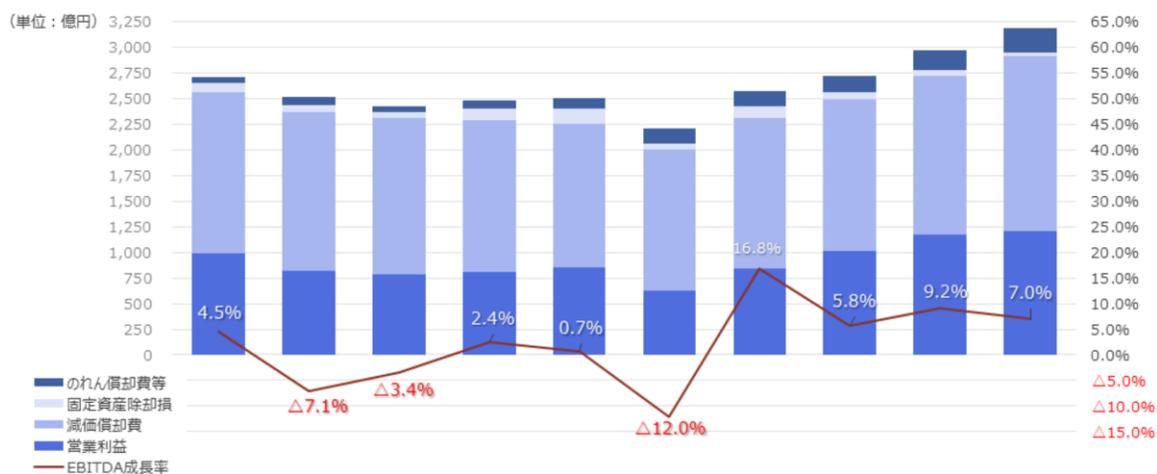


	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3 予想
親会社株主に帰属する 当期純利益 (億円)	483	356	373	304	435	232	321	633	656	590
のれん償却費等(億円)	51	75	57	83	107	140	147	160	200	240
親会社株主に帰属する 当期純利益 (のれん償却費等調整) (億円)	535	431	430	388	543	372	469	794	857	830
EPS (のれん償却費等調整)	38.15	30.78	30.73	27.69	38.73	26.59	33.45	56.64	61.15	59.18

(*)2017年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しています。EPSは当該株式分割を考慮した額を記載しています。

(説明省略)

EBITDAの推移



	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3 予想
営業利益	985	816	783	804	856	625	840	1,008	1,171	1,200
減価償却費	1,578	1,545	1,522	1,483	1,400	1,380	1,468	1,479	1,545	1,710
固定資産除却損	87	74	63	113	138	56	116	72	54	30
のれん償却費等	51	75	57	83	107	140	147	160	200	240
EBITDA	2,703	2,511	2,426	2,485	2,503	2,202	2,573	2,721	2,971	3,180

© 2017 NTT DATA Corporation

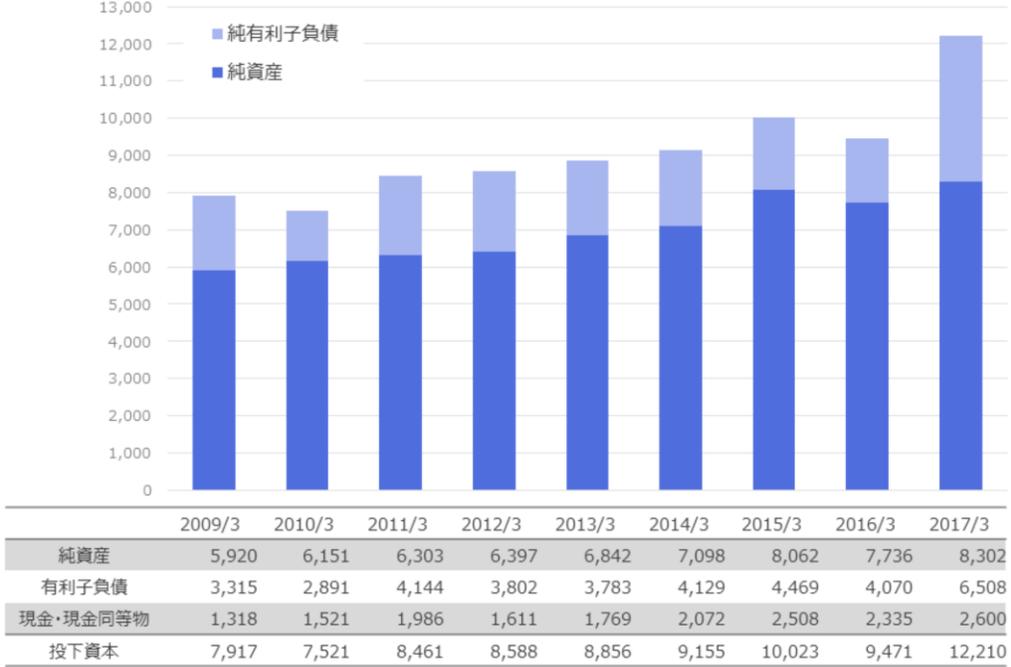
33

NTT DATA

(説明省略)

投下資本の推移

(単位：億円)



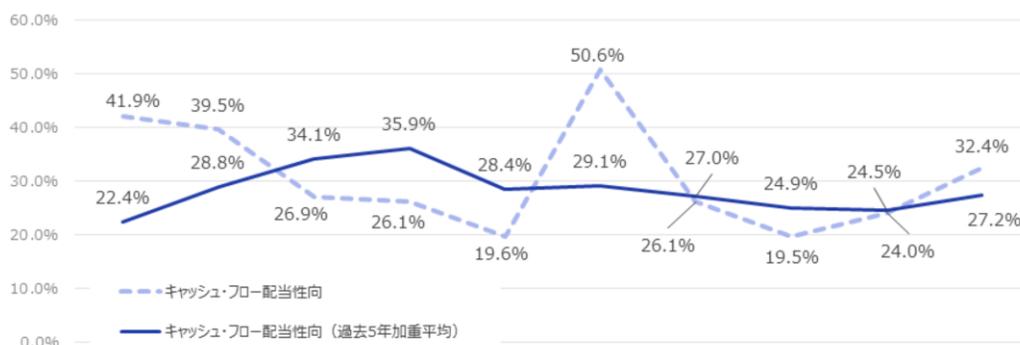
© 2017 NTT DATA Corporation

34

NTT DATA

(説明省略)

キャッシュ・フロー・配当性向の推移

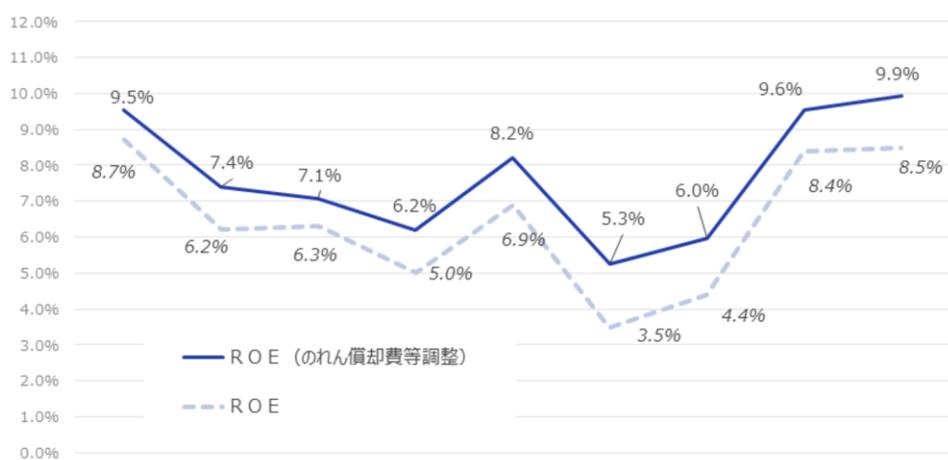


(単位: 億円)	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3予想
親会社株主に帰属する 当期純利益 (のれん償却費等調整)	535	431	430	388	543	372	469	794	857	830
減価償却費	1,578	1,545	1,522	1,483	1,400	1,380	1,468	1,479	1,545	1,710
固定資産除却損	87	74	63	113	138	56	116	72	54	30
設備投資	▲ 1,800	▲ 1,625	▲ 1,390	▲ 1,339	▲ 1,221	▲ 1,477	▲ 1,409	▲ 1,340	▲ 1,581	▲ 1,920
経常キャッシュ・フロー	401	425	625	645	860	332	645	1,006	876	650
1株あたり配当金(円)	12	12	12	12	12	12	12	14	15	15
配当総額	168	168	168	168	168	168	168	196	210	210

(*)2017年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しています。1株あたり配当金は当該株式分割を考慮した額を記載しています。

(説明省略)

ROEの推移



(単位：億円)	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3
親会社株主に帰属する 当期純利益 (のれん償却費等調整)	535	431	430	388	543	372	469	794	857
期末自己資本	5,663	5,845	6,016	6,057	6,513	6,768	7,734	7,409	7,987
のれん償却費等累積額 (2009/3以降)	51	126	184	268	376	516	664	824	1,025
期末自己資本 (のれん償却費等調整)	5,714	5,971	6,200	6,325	6,889	7,284	8,398	8,233	9,012

(説明省略)



(説明省略)